

議案第98号

平成25年度幕別町公共下水道特別会計補正予算（第3号）

平成25年度幕別町の公共下水道特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,184千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,080,744千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
4 繰入金		313,882	2,081	315,963
	1 他会計繰入金	313,882	2,081	315,963
5 繰越金		8,449	1,103	9,552
	1 繰越金	8,449	1,103	9,552
歳入合計		1,077,560	3,184	1,080,744

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 総 務 費		76,969	1,103	78,072
	1 総務管理費	76,969	1,103	78,072
2 事 業 費		200,955	2,081	203,036
	1 下水道施設費	92,635	2,081	94,716
歳 出 合 計		1,077,560	3,184	1,080,744

歳 入

(款) 4 繰 入 金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	313,882	2,081	315,963	1一般会計繰入金	2,081	1 一般会計繰入金 2,081
計	313,882	2,081	315,963			

(款) 5 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1繰越金	8,449	1,103	9,552	1繰越金	1,103	1 繰越金 1,103
計	8,449	1,103	9,552			

歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金額	
				国 支 出 金	道 道 金	地方債				
1一般管理費	76,969	1,103	78,072				1,103	2 給 料	△44	3 一般職給料 (1人) △44
								3 職員手当等	601	11 時間外勤務手当 601
								4 共 済 費	△23	4 市町村共済組合事務費 1 5 市町村共済組合負担金 △6 6 市町村共済組合追加費用負担金 △19 13 公務災害補償基金負担金 1
								27 公 課 費	569	1 消費税 569
計	76,969	1,103	78,072				1,103			

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道施設費

1下水道建設費	92,635	2,081	94,716			2,081		2 給 料	942	3 一般職給料 (2人) 942
						(入) 一般会計繰入金 2,081		3 職員手当等	535	8 通勤手当 78 14 期末勤勉手当 457
								4 共 済 費	603	4 市町村共済組合事務費 1 5 市町村共済組合負担金 324 6 市町村共済組合追加費用負担金 △4 12 退職手当組合負担金 280

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道施設費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
									13 公務災害補償基金負担金 2	
							19 負担金補助 及び交付金	1	1 福祉協会負担金 1	
計	92,635	2,081	94,716			2,081				

給 与 費 明 細 書

公共下水道特別会計

1. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	3		8,096	4,575	12,671	4,653	17,324	
補正前	3		7,198	3,439	10,637	4,072	14,709	
比較			898	1,136	2,034	581	2,615	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	132	176	78	1,034		2,898
	補正前	132	176		433		2,441
	比較			78	601		457

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	257		4,575
	補正前	257		3,439
	比較			1,136

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	898	(1)	給与改定に伴う増減分	△329	年間給料総額 A 給与改定前 8,422,800 円 B 給与改定後 8,094,261 円 B-A=増減分 △328,539 円	給与改定の状況 支給減額率 5級及び6級 100分の7 3級及び4級 100分の5.5 2級及び1級 100分の3 改定実施時期 25.7.1
		(2)	その他の増減分	1,227	会計間異動による増 1人 4,416 千円 会計間異動による減 1人 △3,189 千円	
職員手当	1,136	(1)	その他の増減分	1,136	時間外勤務手当 601 千円 その他 535 千円	支給対象となる勤務時間の増 職員の会計間異動等による増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 25 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	230,600	
	平均給与月額(円)	262,564	
	平均年齢(歳)	30.7	
平成 24 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	190,267	
	平均給与月額(円)	232,358	
	平均年齢(歳)	26.4	

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度
			一般行政職(円)
高校卒	140,100	140,100	140,100
大学卒	172,200	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 25 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	33.3	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級	2	66.7	1級		
	計	3	100.0	計		
平成 24 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	33.3	3級		
	2級			2級		
	1級	2	66.7	1級		
	計	3	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 (重)課長	課長 (重)課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
補正後	職員数(A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3	
	号給数別内訳 4号給 (人)	3	3	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
補正前	職員数(A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3	
	号給数別内訳 4号給 (人)	3	3	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.9	2.05	3.95	有	
補正前	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算